

貸借対照表

令和2年3月31日 現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	599,059,629	728,140,432	△ 129,080,803
未収金	118,830	5,653,915	△ 5,535,085
未収収益	370	652,545	△ 652,175
前払費用	2,732,674	2,523,462	209,212
貯蔵品	31,376,669	28,538,351	2,838,318
流動資産合計	633,288,172	765,508,705	△ 132,220,533
2. 固定資産			
1) 基本財産			
定期預金	2,049,000,000	1,050,760,000	998,240,000
投資有価証券	0	1,038,700,000	△ 1,038,700,000
基本財産合計	2,049,000,000	2,089,460,000	△ 40,460,000
2) 特定資産			
退職給付引当資産	567,325,100	526,436,800	40,888,300
減価償却引当資産	11,703,000	11,360,000	343,000
公益目的事業費引当資産	181,188,159	181,692,221	△ 504,062
排出放射性物質影響調査費引当資産	50,714,181	0	50,714,181
基本財産利息収入引当資産	50,000,000	50,000,000	0
基本財産基金利息収入引当資産	75,756,507	75,756,507	0
建物	3,765,446,761	3,973,391,355	△ 207,944,594
構築物	39,358,372	43,344,480	△ 3,986,108
什器備品	811,872,764	890,179,845	△ 78,307,081
土地	1,755,290,243	1,755,290,243	0
ソフトウェア	0	638,376	△ 638,376
特定資産合計	7,308,655,087	7,508,089,827	△ 199,434,740
3) その他固定資産			
建物	357,243	357,243	0
什器備品	16,509,626	16,430,128	79,498
電話加入権	1,126,400	1,126,400	0
ソフトウェア	6,418,266	9,398,616	△ 2,980,350
敷金	1,930,000	1,772,000	158,000
リース資産	7,566,456	2,628,072	4,938,384
長期前払費用	119,869	96,611	23,258
その他固定資産合計	34,027,860	31,809,070	2,218,790
固定資産合計	9,391,682,947	9,629,358,897	△ 237,675,950
資産合計	10,024,971,119	10,394,867,602	△ 369,896,483
II 負債の部			
1. 流動負債			
リース債務(短期)	2,648,616	1,469,556	1,179,060
未払金	580,337,993	686,966,562	△ 106,628,569
未払消費税等	31,337,300	14,429,800	16,907,500
預り金	5,033,285	9,688,467	△ 4,655,182
賞与引当金	55,907,105	51,363,099	4,544,006
流動負債合計	675,264,299	763,917,484	△ 88,653,185
2. 固定負債			
リース債務(長期)	4,917,840	1,158,516	3,759,324
退職給付引当金	556,671,100	510,605,700	46,065,400
役員退職慰労引当金	10,654,000	15,831,100	△ 5,177,100
固定負債合計	572,242,940	527,595,316	44,647,624
負債合計	1,247,507,239	1,291,512,800	△ 44,005,561
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
地方公共団体補助金	7,371,968,140	7,703,304,299	△ 331,336,159
寄付金	1,049,000,000	1,049,000,000	0
指定正味財産合計	8,420,968,140	8,752,304,299	△ 331,336,159
(うち基本財産への充当額)	(2,049,000,000)	(2,089,460,000)	(△ 40,460,000)
(うち特定資産への充当額)	(6,371,968,140)	(6,662,844,299)	(△ 290,876,159)
2. 一般正味財産			
一般正味財産	356,495,740	351,050,503	5,445,237
(うち特定資産への充当額)	(369,361,847)	(318,808,728)	(50,553,119)
正味財産合計	8,777,463,880	9,103,354,802	△ 325,890,922
負債及び正味財産合計	10,024,971,119	10,394,867,602	△ 369,896,483

貸借対照表内訳表

令和2年3月31日 現在

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引等消去	合 計
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金	467,984,877	131,074,752		599,059,629
未収金	46,769	72,061		118,830
未収収益	348	22		370
前払費用	0	2,732,674		2,732,674
貯蔵品	31,316,301	60,368		31,376,669
流動資産合計	499,348,295	133,939,877	0	633,288,172
2. 固定資産				
1) 基本財産				
定期預金	2,049,000,000	0		2,049,000,000
基本財産合計	2,049,000,000	0	0	2,049,000,000
2) 特定資産				
退職給付引当資産	495,974,620	71,350,480		567,325,100
減価償却引当資産	0	11,703,000		11,703,000
公益目的事業費引当資産	181,188,159	0		181,188,159
排放射線物質影響調査費引当資産	50,714,181	0		50,714,181
基本財産利息収入引当資産	50,000,000	0		50,000,000
基本財産基金利息収入引当資産	75,756,507	0		75,756,507
建物	3,765,446,761	0		3,765,446,761
構築物	39,358,372	0		39,358,372
什器備品	811,872,764	0		811,872,764
土地	1,755,290,243	0		1,755,290,243
特定資産合計	7,225,601,607	83,053,480	0	7,308,655,087
3) その他固定資産				
建物	0	357,243		357,243
什器備品	14,390,982	2,118,644		16,509,626
電話加入権	0	1,126,400		1,126,400
ソフトウェア	41,144	6,377,122		6,418,266
敷金	0	1,930,000		1,930,000
リース資産	0	7,566,456		7,566,456
長期前払費用	0	119,869		119,869
その他固定資産合計	14,432,126	19,595,734	0	34,027,860
固定資産合計	9,289,033,733	102,649,214	0	9,391,682,947
資産合計	9,788,382,028	236,589,091	0	10,024,971,119
II 負債の部				
1. 流動負債				
リース債務（短期）	0	2,648,616		2,648,616
未払金	566,059,443	14,278,550		580,337,993
未払消費税等	0	31,337,300		31,337,300
預り金	845,950	4,187,335		5,033,285
賞与引当金	35,007,119	20,899,986		55,907,105
流動負債合計	601,912,512	73,351,787	0	675,264,299
2. 固定負債				
リース債務（長期）	0	4,917,840		4,917,840
退職給付引当金	489,349,735	67,321,365		556,671,100
役員退職慰労引当金	6,624,885	4,029,115		10,654,000
固定負債合計	495,974,620	76,268,320	0	572,242,940
負債合計	1,097,887,132	149,620,107	0	1,247,507,239
III 正味財産の部				
1. 指定正味財産				
地方公共団体補助金	7,371,968,140	0		7,371,968,140
寄付金	1,049,000,000	0		1,049,000,000
指定正味財産合計	8,420,968,140	0	0	8,420,968,140
（うち基本財産への充当額）	(2,049,000,000)	(0)	(0)	(2,049,000,000)
（うち特定資産への充当額）	(6,371,968,140)	(0)	(0)	(6,371,968,140)
2. 一般正味財産				
一般正味財産	269,526,756	86,968,984		356,495,740
（うち特定資産への充当額）	(357,658,847)	(11,703,000)	(0)	(369,361,847)
正味財産合計	8,690,494,896	86,968,984	0	8,777,463,880
負債及び正味財産合計	9,788,382,028	236,589,091	0	10,024,971,119

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券 …償却原価法（定額法）によっている。
- ・その他の債券 …償却原価法（定額法）を適用した上で時価評価を行っている。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 ……………最終仕入原価法による時価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、什器備品及びソフトウェア …… 定額法（直接法）による減価償却を実施している。
- ・リース資産 …………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(4) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

- ・現金及び現金同等物を含めている。

(5) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金 ……………支給見込額のうち、当期負担額を計上している。
- ・役員退職慰労引当金及び退職給付引当金 …… 退職給付債務として発生していると認められる額（就業規則に基づく自己都合期末要支給額）の100%を計上している。

(6) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、平成20年3月31日までのリース契約にかかるものは通常の賃貸借契約にかかる方法に準じた会計処理によっており、平成20年4月1日以降のリース契約にかかるものは通常の売買取引にかかる会計処理によっております。

○ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース

リース資産の内容

その他の固定資産

事務用のパーソナルコンピュータ（什器備品）である。

(7) 消費税等の会計処理

消費税については、税込処理としている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	1,050,760,000	2,049,000,000	1,050,760,000	2,049,000,000
投資有価証券	1,038,700,000	1,048,082,147	2,086,782,147	0
小 計	2,089,460,000	3,097,082,147	3,137,542,147	2,049,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	526,436,800	50,048,600	9,160,300	567,325,100
減価償却引当資産	11,360,000	343,000	0	11,703,000
公益目的事業費引当資産	181,692,221	18,002,938	18,507,000	181,188,159
排出放射性物質影響調査費引当資産	0	50,714,181	0	50,714,181
基本財産利息収入引当資産	50,000,000	0	0	50,000,000
基本財産基金利息収入引当資産	75,756,507	0	0	75,756,507
建物	3,973,391,355	495,000	208,439,594	3,765,446,761
構築物	43,344,480	0	3,986,108	39,358,372
什器備品	890,179,845	42,394,800	120,701,881	811,872,764
土地	1,755,290,243	0	0	1,755,290,243
ソフトウェア	638,376	0	638,376	0
小 計	7,508,089,827	161,998,519	361,433,259	7,308,655,087
合 計	9,597,549,827	3,259,080,666	3,498,975,406	9,357,655,087

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
定期預金	2,049,000,000	(2,049,000,000)	(0)	—
小 計	2,049,000,000	(2,049,000,000)	(0)	—
特定資産				
退職給付引当資産	567,325,100	—	(0)	(567,325,100)
減価償却引当資産	11,703,000	(0)	(11,703,000)	—
公益目的事業費引当資産	181,188,159	(0)	(181,188,159)	—
排出放射性物質影響調査費 引当資産	50,714,181	(0)	(50,714,181)	—
基本財産利息収入引当資産	50,000,000	(0)	(50,000,000)	—
基本財産基金利息収入引当資産	75,756,507	(0)	(75,756,507)	—
建物	3,765,446,761	(3,765,446,761)	(0)	—
構築物	39,358,372	(39,358,372)	(0)	—
什器備品	811,872,764	(811,872,764)	(0)	—
土地	1,755,290,243	(1,755,290,243)	(0)	—
小 計	7,308,655,087	(6,371,968,140)	(369,361,847)	(567,325,100)
合 計	9,357,655,087	(8,420,968,140)	(369,361,847)	(567,325,100)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	10,998,373,884	7,232,569,880	3,765,804,004
構築物	453,406,550	414,048,178	39,358,372
什器備品	12,880,357,347	12,051,974,957	828,382,390
ソフトウェア	54,877,882	48,459,616	6,418,266
リース資産	24,711,570	17,145,114	7,566,456
合 計	24,411,727,233	19,764,197,745	4,647,529,488

5. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	118,830	0	118,830
未収収益	370	0	370
合 計	119,200	0	119,200

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記 載区分
補助金						
青森県排出放射性物質影響調査 設備等整備等事業補助金	青森県	7,703,304,299	1,178,343,046	1,509,679,205	7,371,968,140	指定正味財産
合 計		7,703,304,299	1,178,343,046	1,509,679,205	7,371,968,140	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息に係る振替額	1,409,694
基本財産基金受取利息に係る振替額	2,589,069
運営費等に係る振替額	1,135,391,200
減価償却費の計上に係る振替額	333,765,959
経常外収益への振替額	
投資有価証券売却益に係る振替額	57,748,157
合 計	1,530,904,079

8. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている金額との関係は以下のとおりである。

(単位:円)

前期末		当期末	
現預金勘定	728,140,432	現預金勘定	599,059,629
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 10,149,181	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	0
現金及び現金同等物	717,991,251	現金及び現金同等物	599,059,629

9. 資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状況を明らかにするために必要な事項

○金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当法人は、公益目的事業の財源を賄うため基本財産を債券により資産運用している。なお、デリバティブ取引は行わない方針である。

②金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は利付国庫債であり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクにさらされている。

③金融商品のリスクに係る管理体制

・定款及び基本財産管理規程に基づく取引

基本財産の運用は定款及び基本財産管理規程に基づき行う。

・信用リスクの管理

債券については、発行体の状況を定期的に把握している。

・市場リスクの管理

債券の市場価格については、時価を把握し理事会に報告する。